

# いざというときのための 改ざん防止モデル (特許第4510130号)

近年、企業による様々な情報の改ざんがニュース等で取り沙汰されています。改ざんという問題は、重要な社会問題として広く認識されています。そして、この問題は時として企業としての信頼を完全に失ってしまう問題なのです。さらに、クラウド・コンピューティングのような次世代の技術については、より重要視される問題です。企業の管理する情報を、改ざんが出来ない様にする事がこの先の時代に大変重要な課題となります。

記録されたデータの改ざんを未然に防ぎ、重要な情報を強固に守る事が可能になり、企業の信頼性を強烈にアピール出来ます。

## 改ざん防止モデルの仕組み

改ざん防止モデルは「更新時含有判定」と「データベース分割」の2つの要素で構成されています。

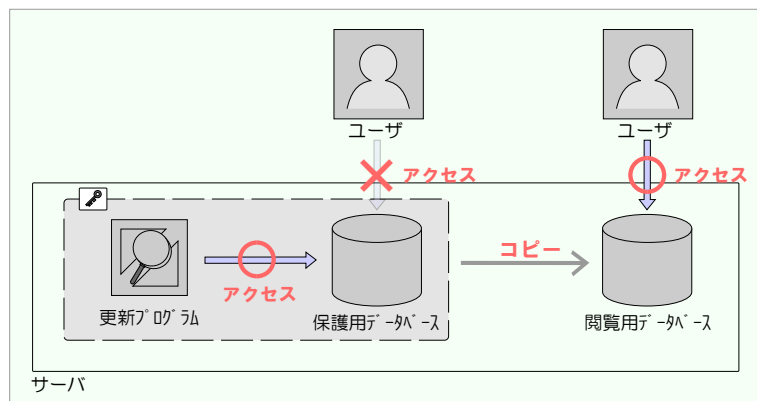
### ■ 仕組み① 「更新時含有判定」

更新時に前回のデータに存在したデータが含まれている場合にのみデータの更新処理を行う事で”改ざん”を防止します。



### ■ 仕組み② 「データベース分割」

保護用データベースと閲覧用データベースに分けて同じデータを保存するように構成しています。そのように構成することによって保護用データベースに外部から不正なアクセスを出来ないようにセキュリティを強化することが出来ます。さらに保護用データベースに保存されているデータを改ざん判定の材料とする事で判定の信頼性も向上させることが出来ます。

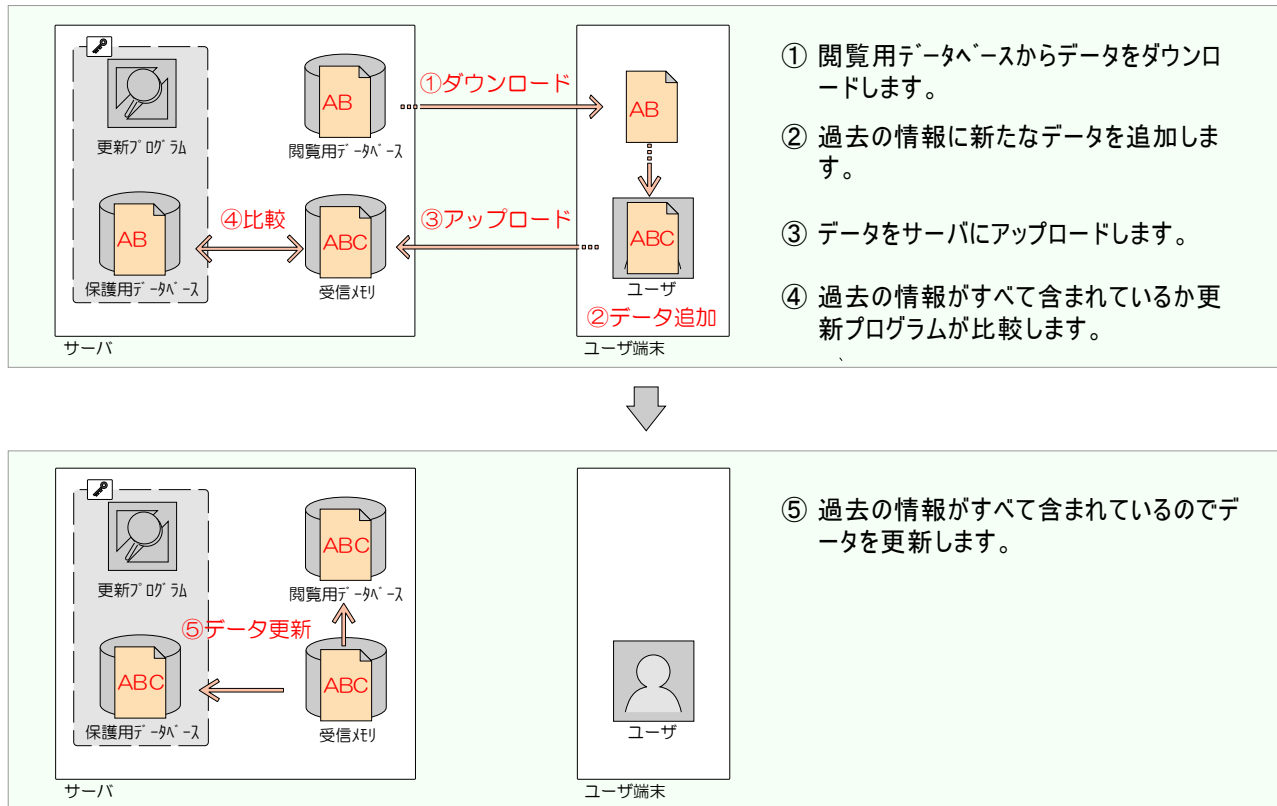


## 改ざん防止モデルの流れ

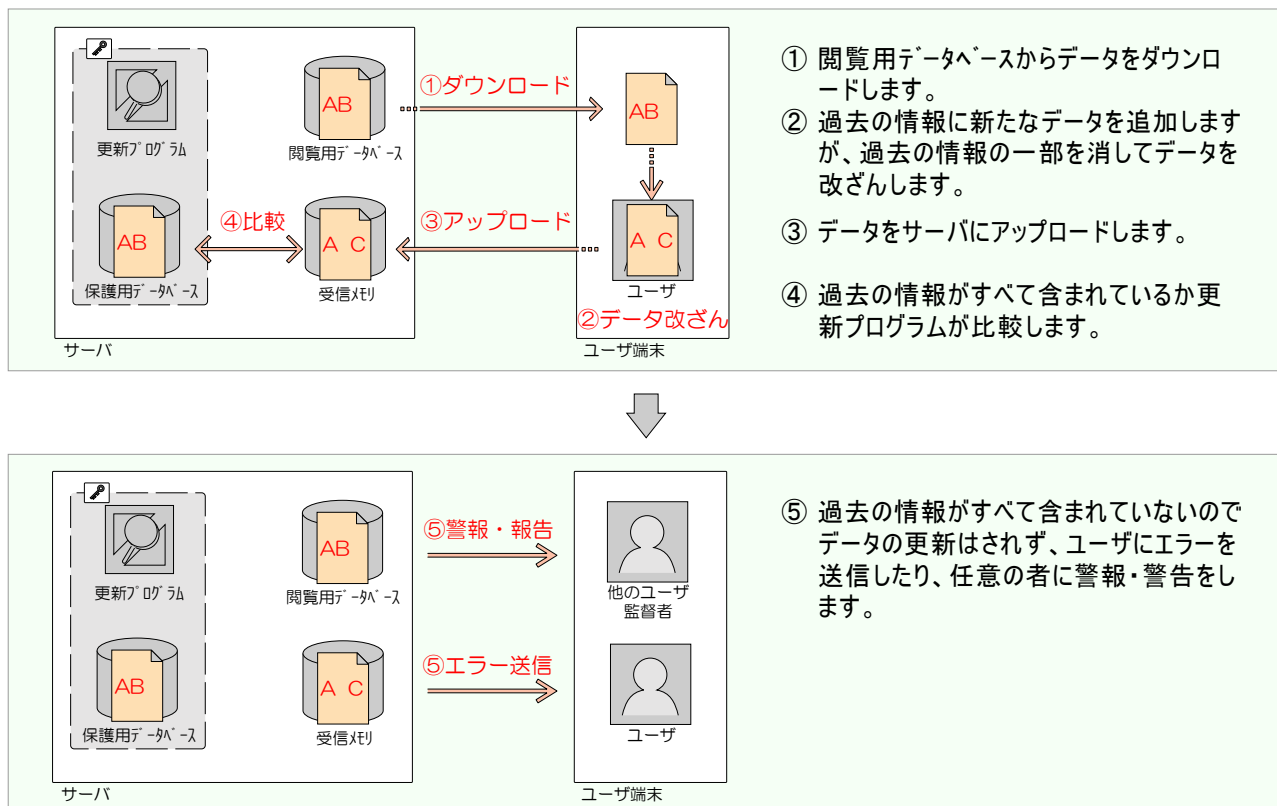
以下のように構成することでサーバ上で運営するデータの改ざんを防止します。

ここでは、改ざんを防止するデータは「保護用データベース」に記録されている「AB」というデータです。

### ■ 正常データの処理の場合



### ■ ”改ざん”データの処理の場合



東屋株式会社

ビジネスモデル特許を開発・提案する企業

ビジネスモデル事業部

〒819-1129  
福岡県糸島市篠原西3-8-21

TEL (092)323-5555

FAX (092)322-6544

mail info@higashiya-group.jp

URL <http://www.higashiya-group.jp>